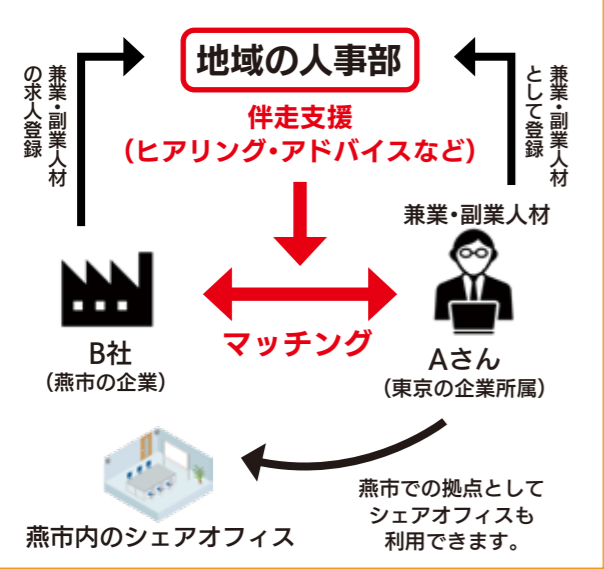


兼業・副業人材活用のイメージ図



人材と企業のニーズをマッチング

人口減少が進む中、多くの企業が人材の確保・育成に課題を抱えています。一方、新しい働き方の一つとして、兼業・副業に注目する人材も多くなります。しかし、企業と人材が個々に繋がるのは難しいこと。そこで、地域一体となり人材と企業

のマッチングとフォローアップを行う「地域の人事部」が必要となります。

複合金属加工基地 燕を未来につなぐ

※ 市は、全国に先駆けたモデル地域として国に選定され、「地域の人事部」に取り組んでいます。燕の産業を未来につなぐため、地域が連携して製品の価値を高めることや、経営力強化を目指します。

兼業・副業などの多様な人材活用を支援する！

「地域の人事部」

Interview

地域企業と利用者の連携の「ハブ」を目指す



県央ランドマーク株式会社 代表取締役 山田 眞一 さん

シエアオフィスの意義や地域に果たす役割について、現在、シエアオフィスを整備中の事業者にお聞きしました。

——シエアオフィス開設の経緯は？

※ コロナ禍による働き方の変化や、DXへの関心の高まり、事業承継の問題が顕在化する中、シエアオフィスを開設することで、これらの課題を解決していくことができると考えました。

具体的には、DXや事業承継に詳しい人をシエアオフィスの利用者として迎え、ここを拠点にセミナーを開催したり、実際に地域に入ってもらうことで、企業の役に立てればと考えています。



▲新しく開設するシェアオフィスのイメージ

——整備中のシェアオフィスの特徴は？

コミュニティマネージャーという形で、運営者側の人材を常駐させる予定です。施設管理はもちろん、地域の企業と利用者をつなげる役割を担います。シエアオフィスでは、インターネットで得ることができないリアルな情報や、交流をいかに提供できるかが重要だと思っています。

——今後の展望を教えてください。

来年、1月中旬ごろのオープンを目指しています。市内企業や利用者の声を聞きながら、目的を達成できるように改良を重ねていきたいと思っています。この施設が、地域の企業とほかの地域の人たちとの連携の拠点（ハブ）の役割を果たし、新しい事業が生まれていくことが楽しみです。

※ DX（デジタルトランスフォーメーション）…社会全体のあり方をデジタル化に合わせて変革すること。

Interview



関東経済産業局 社会・人材政策課 課長 志村 典彦 さん

——燕市をモデル地域に選定した理由は？

インターシップなど、人材確保に向けた取り組みの芽があること。そして、金属加工業を中心に産業が集積していることが理由です。燕の産業は、環境変化に対応して次の一手を打っていく時期にきていると思います。兼業・副業人材などを活用することで、ものづくり企業支援モデルを作りたいと考えています。

——人材活用のイメージは？

経営者と一緒になって経営の質の向上や、企業の魅力を高めていけるような中核人材の活用を想定しています。

——今後の展開を教えてください。

現在、企業や商工会議所、金融機関などと協議会を形成し、課題の整理などを行っているところです。今後、自立化に向けた検討を行い、これをモデルとして他地域への横展開を図っていきたいと考えています。

※モデル地域…国が新たな事業を全国的に行う前に、実証事業を行う選定された特定の地域。地域の人事部は燕市をはじめ6地域でモデル事業が行われている。

※中核人材…事業上のさまざまな業務において中核を担う人材、または特殊な資格や専門性の高い就業経験を有する即戦力たる人材。

「新しい働き方」が地域の課題を解決！

まだまだ増えるシェアオフィス

市内では、すでに稼働している3つのシェアオフィスに加え、今年度中に3施設が新たにオープンし、合計6施設となる予定です。

「新しい働き方」が燕を救う!?

市は、これらのシェアオフィスの整備により、テレワークを活用しての移住を考えている人など、新しい働き方を求める人たちの受け皿となる環境を充実させていきます。また、創業を目指す人たちの拠点としての機能のほか、コスト面などのメリットを他地域の企業から認識してもらうことで、企業誘致に繋がっていきたく考えています。

このほか、テレワークを活用した移住を希望する人向けの補助金や、創業を目指す人に対する豊富な支援メニューを用意しています。さらに、兼業・副業といった新しい働き方を求める人材を活用していくことも、地域の人事部の事業で取り組み始めています。

未来につなぐ

このような支援策により、新しい人の流れが創出され、流入してきた人や企業と市内企業が連携して新しい価値を生み出したり、DX化により労働生産性を向上させるといった地域企業の持つ課題を解決したりしていくことが望まれます。

市では、新しい時代の動きを逃すことなく、このような人材などを取り込み、多くの企業に活用してもらおうことが燕の産業を進化させ、未来につなげていくカギになると考え取り組みを進めていきます。

創業・移住の支援メニューを紹介します

- 創業支援家賃補助金
指定地域内の利用されていない家や店舗、事務所、倉庫を活用して創業しようとする人へ、賃借料の1/3以内(1月につき上限5万円、12月以内)補助。
- 創業支援資金利子補給金
創業資金として金融機関から融資を受けた人へ、融資額500万円までを対象に利子額上限2%までを補助。
- テレワーカー移住者向け家賃・交通費補助金
新潟県外から燕市に転入し、県内でテレワーク勤務する人が対象。
①賃貸住宅の家賃に対して最大36万円を補助。
②所属する事業所に通勤する際の交通費に対して最大48万円を補助。

創業

移住

【問合せ】 創業 商工振興課 産業支援係 ☎0256・77・8231
移住 地域振興課 交流推進係 ☎0256・77・8364